

日本維新の会神戸市会議員団を代表いたしまして、議員提出第7号議案、神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件について、反対の意見を述べます。

今回、自民党、公明党、こうべ市民連合会派より提出された議案では、人事委員会勧告等を勘案した神戸市職員の期末手当の改定に鑑み、本市市会議員の期末手当を増額するとの主旨になっておりますが、議員報酬を上げるだけでなく、昨年、見送った増額分も合算して改正しようとしている事に驚きを禁じえません。

本市は今年7月、人口減少数が全国の市区町村で最大となりました。中期財政収支見通しでは、超高齢化社会の進展に伴う社会保障関係経費や医療保険・介護保険の税負担により、令和2年度から収支不足額は年々増大し、本市の財政収支は厳しくなる一方です。

期末手当を含む本市の議員報酬は、政令指定都市の中でも横浜市に次いで2番目に高く、人口が抜かれた川崎市、福岡市よりも突出して高い水準です。ただでさえ高い神戸市の議員報酬を、さらに上げようとしている事に、市民の理解を得ることができるとは思えません。

また、本市は昨年のヤミ専従問題に引き続き、神戸新交通の不正問題や、東須磨小学校での教員間の暴行・暴言問題など、数々の不祥事がマスコミ等にも大きく報道されました。行政に対する市民の信頼回復がなされておらず、我々、議員も議決機関の一員としての責任があります。

言うまでもなく、期末手当を含む議員報酬の原資は、市民の皆さまが納めていただいた大切な税金です。今の本市の状況で、期末手当を増額し、議員報酬を上げる事で、神戸市の何が良くなるのでしょうか？市民の皆さまに何かいい事があるのでしょうか？議員報酬を上げるのならば、その原資を魅力あるまちづくりや、市民サービスの向上に使うべきです。

我々議員は、市民の代表として行財政改革を実現し、今の世代の人たちはもとより、次世代の人たちにも誇れる神戸の未来を作る義務があります。将来世代の負担を増やさないためにも、公選職である我々、議員自らが身を切り、市民の皆さまに改革の姿勢を示すことが、神戸市再生の第一歩になるのではないのでしょうか。

神戸市の行財政改革実現のため、会派を超えて議員の皆さまの御賛同を何とぞ賜りますよう切にお願い申し上げます。

以上、日本維新の会神戸市会議員団を代表しての反対討論といたします。